

第4章 需要と供給の関係

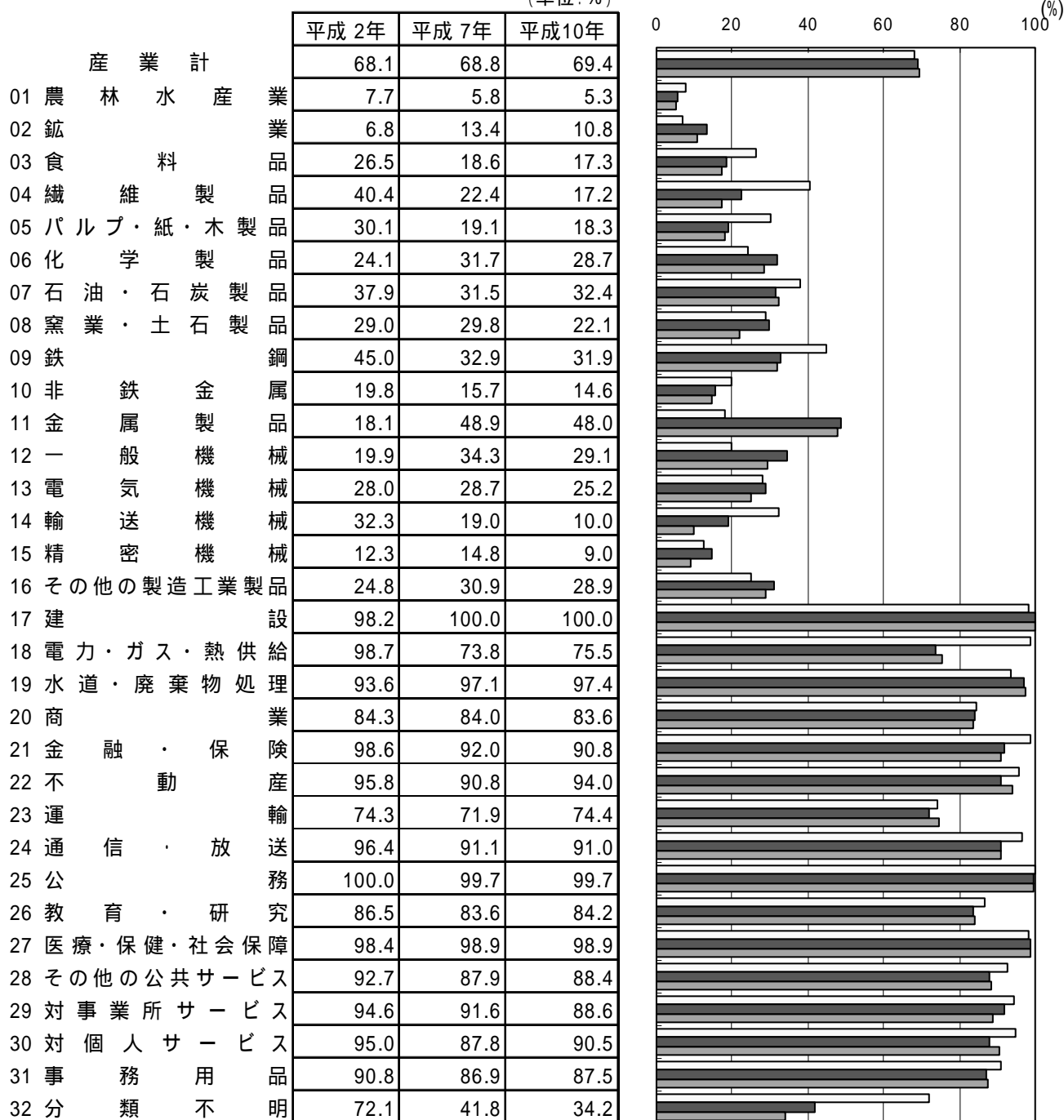
1. 産業別の生産波及効果

(1) 自給率

府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は69.4%となり、平成7年と比べて自給率がわずかに上昇した。

第23図 産業別の自給率

(単位:%)



(自給率 = 100 - 移輸入率)

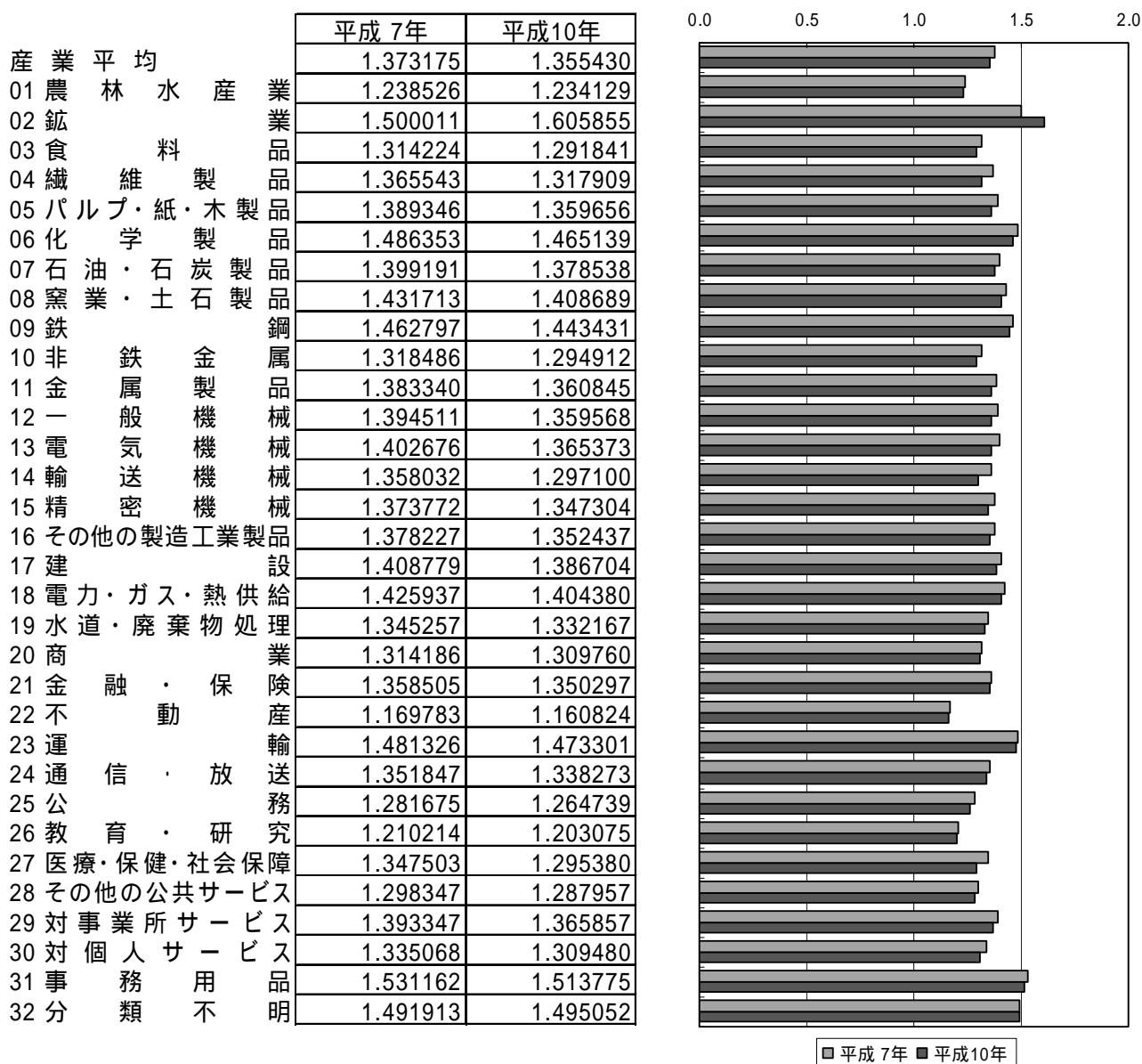
□平成2年 ■平成7年 ▨平成10年

(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和

移輸入を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ(1 次波及効果)をみると、全産業平均では 1.355430 であり、平成 7 年の 1.373175 より低下した。一般に自給率が上昇(低下)あるいは中間投入率が上昇(低下)すれば、逆行列係数は上昇(低下)する。平成 7 年から 10 年にかけては、自給率が上昇した一方で中間投入率が低下しているため、今回の逆行列係数の列和の低下要因は中間投入率の低下(粗付加価値率の上昇)である。

産業別にみると、平成 7 年と比べて鉱業、分類不明以外の 30 部門で低下した。

第 24 図 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和



(3) 影響力と感応度

影響力係数は当該産業部門に需要が発生したときに産業全体に与える生産波及の大きさを示し、感応度係数は全産業部門に均等に需要が発生したときに当該産業部門の生産が受ける影響の大きさを示す。これを図示し4つの象限に分けると次のとおりである。

[第 象限] 対事業所サービス、運輸、金融・保険、商業など、第3次産業の部門が多く含まれている。これは、これらの産業部門が他産業の事業活動の動向により生産額が変動しやすいことを示している。

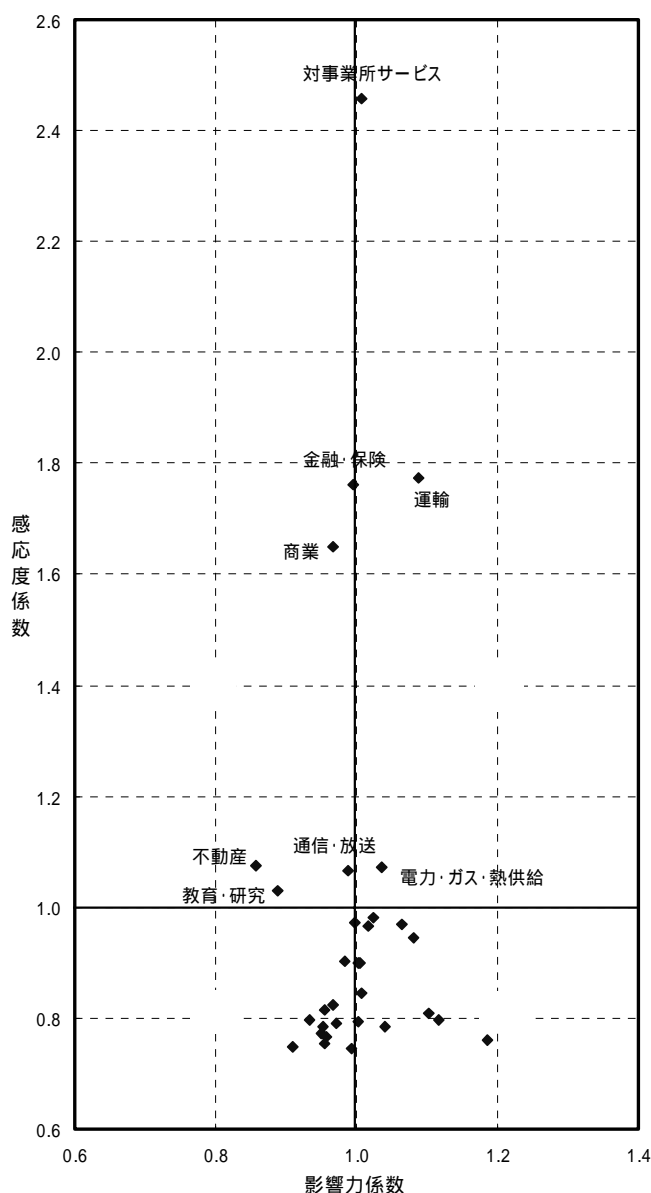
[第 象限] 農林水産業、食料品や繊維製品などの製造業、医療・保健・社会保障、対個人サービスなどが含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ影響を与えることも他の産業から影響を受けることも少ないことを示している。

[第 象限] 多くの製造業がここに含まれている。これは、これらの産業部門が、他の産業へ大きな影響を与える反面、他の産業から影響を受けにくいことを示している。

第17表 部門別の影響力係数と感応度係数

	産業部門	影響力係数	感応度係数
18	電力・ガス・熱供給	1.036114	1.070769
23	運輸	1.086963	1.773471
29	対事業所サービス	1.007693	2.457780
20	商業	0.966306	1.650570
21	金融・保険	0.996214	1.760910
22	不動産	0.856425	1.075287
24	通信・放送	0.987343	1.065589
26	教育・研究	0.887597	1.028730
01	農林水産業	0.910508	0.749773
03	食料品	0.953086	0.783245
04	繊維製品	0.972319	0.789668
10	非鉄金属	0.955352	0.813788
14	輸送機械	0.956966	0.764924
15	精密機械	0.994005	0.745037
16	その他の製造工業製品	0.997792	0.973648
19	水道・廃棄物処理	0.982837	0.901734
25	公務	0.933091	0.795994
27	医療・保健・社会保障	0.955697	0.753616
28	その他の公共サービス	0.950221	0.771840
30	対個人サービス	0.966099	0.822544
02	鉱業	1.184757	0.761338
05	パルプ・紙・木製品	1.003118	0.899713
06	化学製品	1.080941	0.943477
07	石油・石炭製品	1.017048	0.966138
08	窯業・土石製品	1.039293	0.783957
09	鉄鋼	1.064925	0.970076
11	金属製品	1.003995	0.898231
12	一般機械	1.003053	0.794773
13	電気機械	1.007336	0.845278
17	建設	1.023073	0.981804
31	事務用品	1.116823	0.798030
32	分類不明	1.103010	0.808269

第25図 部門別の影響力係数と感応度係数



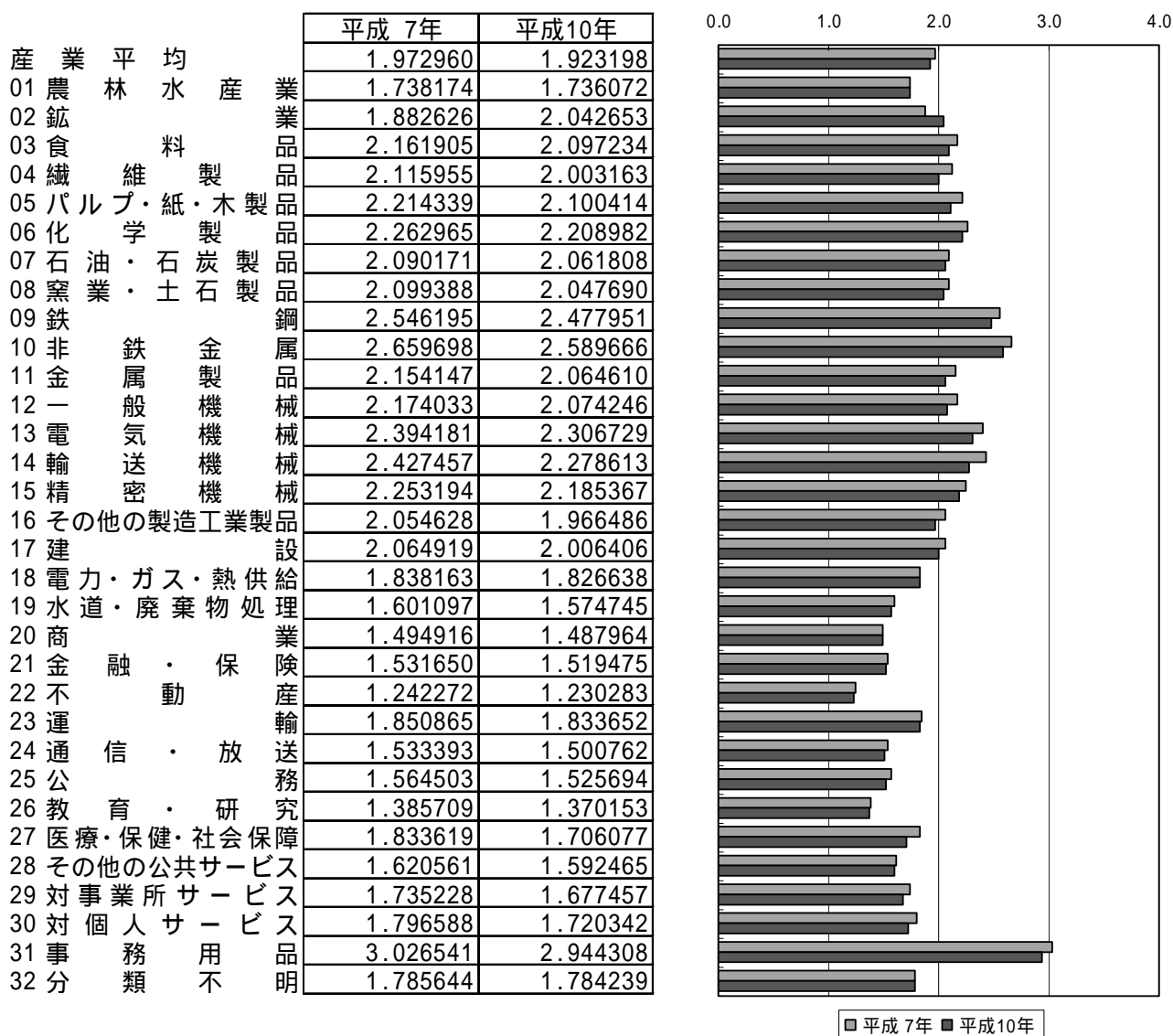
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和

移輸入を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和で、1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ(1 次波及効果)をみると、全産業平均では 1.923198 であり、平成 7 年の 1.972960 より低下した。 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数では、移輸入を考慮していないため、中間投入率が上昇(低下)すれば逆行列係数は上昇(低下)する。平成 7 年から 10 年にかけては中間投入率が 43.1% から 40.7% に低下しており(P16 参照)これが逆行列係数の列和の低下となってあらわれている。

産業別にみると、平成 7 年に比べて、鉱業以外の 31 部門で低下した。

なお、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和(P26 参照)に比べ、この $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和では産業間にばらつきがある。これは、 $(I - A)^{-1}$ 型では係数の大きさが中間投入率のみの影響を受けるのに対し、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型では移輸入率の影響が加味され、たとえば第 1・2 次産業では中間投入率が比較的高く(係数の上昇要因)、移輸入率が高い(係数の低下要因)こと、また、第 3 次産業ではその逆の傾向があることにより、それぞれ差を打ち消す方向に影響を与えているためである。

第26図 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和



2. 最終需要項目別の誘発効果

(1) 生産額

最終需要 60 兆 8905 億円によって誘発された生産額は 70 兆 3575 億円である。最終需要項目別にみると、移出によって 30 兆 6132 億円（生産誘発依存度 43.5%）が誘発され、次いで民間消費支出が 19 兆 2318 億円（同 27.3%）と続いている。

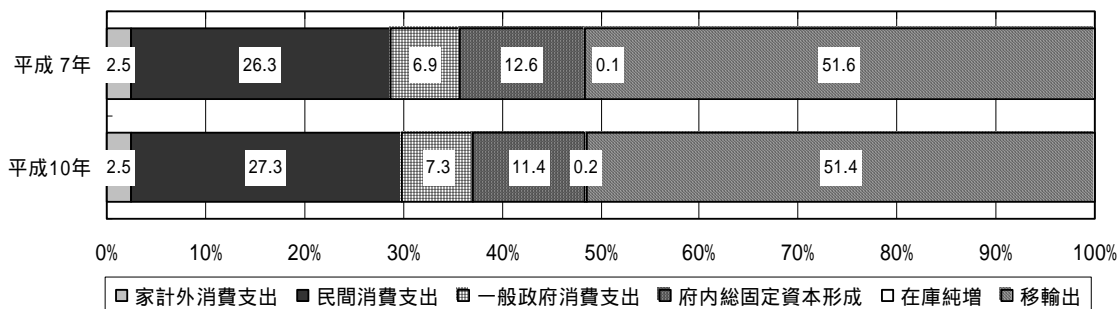
生産誘発依存度を平成 7 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、輸出が上昇し、その他の最終需要項目は横ばい又は低下した。

次に、1 単位の最終需要によってどの程度の府内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要項目別にみると、輸出が 1.365430 倍と最も大きく、次いで移出（1.348667 倍）、府内総固定資本形成（公的）（1.211902 倍）と続いている。平成 7 年と比べると、民間消費支出、在庫純増以外の項目で生産誘発係数は小さくなった。

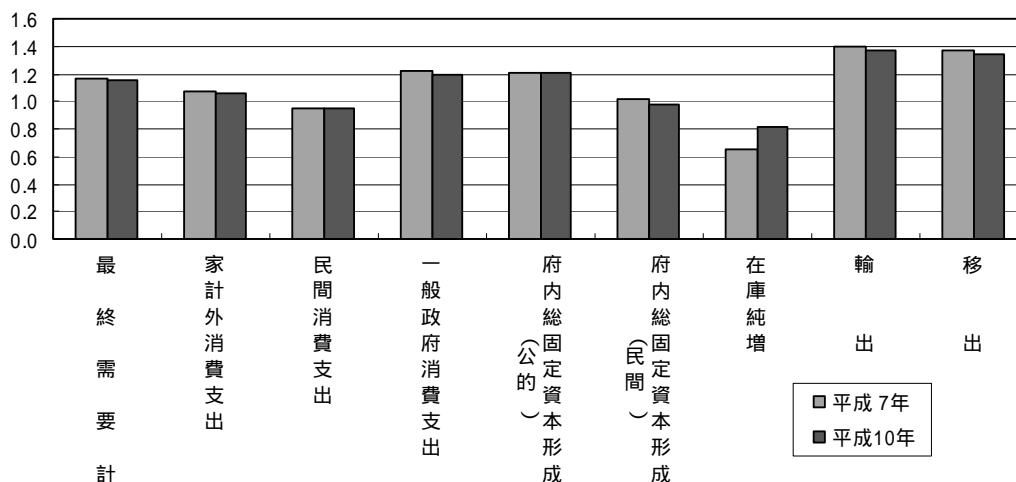
第18表 最終需要項目別の生産誘発

	最終需要額(億円)		生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
最終需要計	611371	608905	716985	703575	100.0	100.0	1.172750	1.155475
家計外消費支出	16554	16571	17710	17548	2.5	2.5	1.069874	1.058971
民間消費支出	199453	202412	188593	192318	26.3	27.3	0.945549	0.950131
一般政府消費支出	40428	42731	49354	51078	6.9	7.3	1.220793	1.195348
府内総固定資本形成(公的)	20098	14566	24377	17653	3.4	2.5	1.212898	1.211902
府内総固定資本形成(民間)	65008	63865	66087	62516	9.2	8.9	1.016600	0.978882
在庫純増	994	1293	647	1060	0.1	0.2	0.650650	0.819319
輸出	35461	40478	49551	55269	6.9	7.9	1.397323	1.365430
移出	233374	226988	320666	306132	44.7	43.5	1.374042	1.348667

第27図 最終需要項目別生産誘発依存度



第28図 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 粗付加価値額

最終需要 60 兆 8905 億円によって誘発された粗付加価値額は 41 兆 6884 億円である。最終需要項目別にみると、移出によって 17 兆 258 億円（粗付加価値誘発依存度 40.8%）が誘発され、次いで民間消費支出が 12 兆 8711 億円（同 30.9%）と続いている。

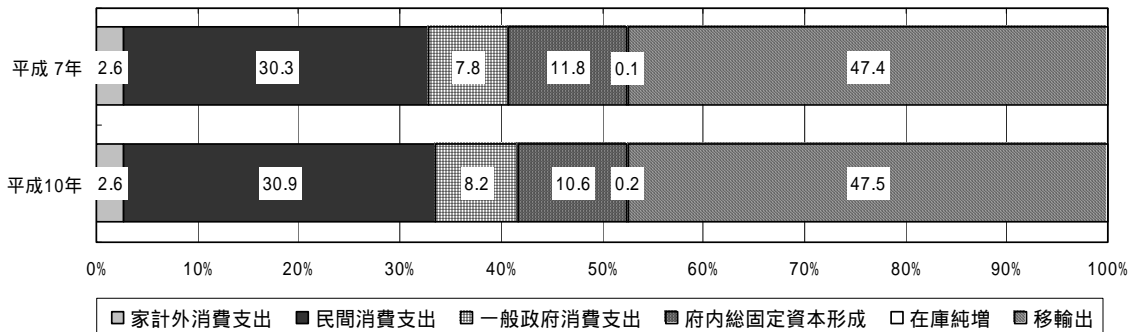
粗付加価値誘発依存度を平成 7 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、輸出が上昇し、その他の最終需要項目は横ばい又は低下した。

次に、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が 0.801078 倍で最も大きく、次いで移出（0.750075 倍）、輸出（0.684444 倍）と続いている。また、平成 7 年と比べると、すべての項目で大きくなった。

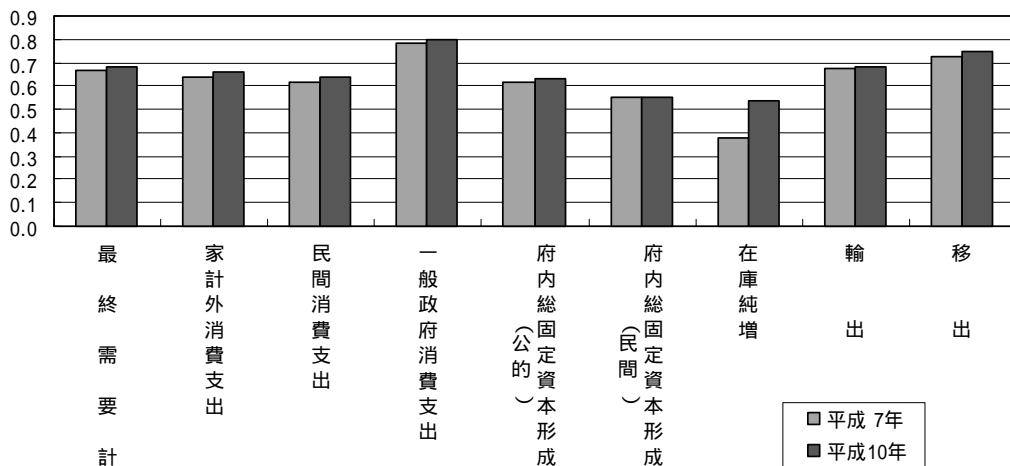
第19表 最終需要項目別の粗付加価値誘発

	最終需要額(億円)		粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成 7 年	平成10年	平成 7 年	平成10年	平成 7 年	平成10年	平成 7 年	平成10年
最終需要計	611371	608905	408284	416884	100.0	100.0	0.667817	0.684645
家計外消費支出	16554	16571	10569	10907	2.6	2.6	0.638448	0.658181
民間消費支出	199453	202412	123743	128711	30.3	30.9	0.620413	0.635884
一般政府消費支出	40428	42731	31774	34231	7.8	8.2	0.785942	0.801078
府内総固定資本形成(公的)	20098	14566	12451	9230	3.0	2.2	0.619509	0.633687
府内総固定資本形成(民間)	65008	63865	35755	35150	8.8	8.4	0.550012	0.550380
在庫純増	994	1293	377	692	0.1	0.2	0.379332	0.535249
輸出	35461	40478	23840	27705	5.8	6.6	0.672283	0.684444
移出	233374	226988	169775	170258	41.6	40.8	0.727477	0.750075

第29図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第30図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 移輸入額

最終需要 60 兆 8905 億円によって誘発された移輸入額は 19 兆 2021 億円である。最終需要項目別にみると、民間消費支出によって 7 兆 3702 億円（移輸入誘発依存度 38.4%）が誘発され、次いで移出が 5 兆 6730 億円（同 29.5%）、府内総固定資本形成（民間）が 2 兆 8715 億円（同 15.0%）と続いている。

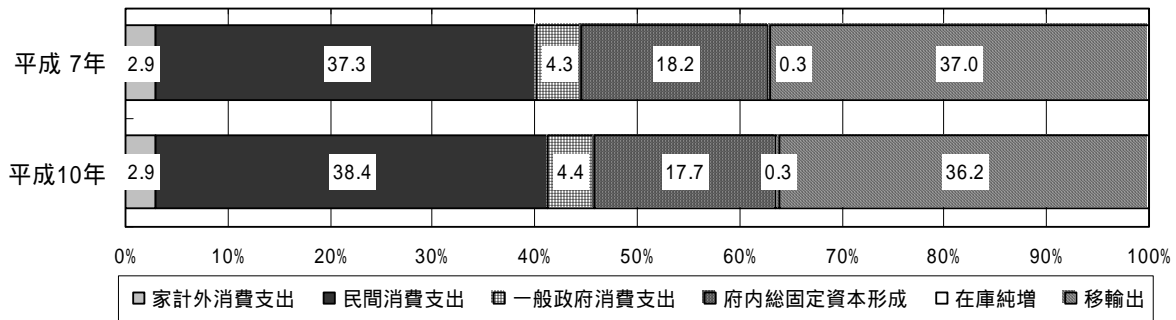
移輸入誘発依存度を平成 7 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出が上昇、家計外消費支出は横ばいし、これら消費支出関係の項目を合わせると 44.5% から 45.7% と 1.2% 上昇した。一方、府内総固定資本形成（公的）、移出による移輸入誘発依存度は低下した。

1 単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要項目別にみると、在庫純増が 0.464751 倍で最も大きく、次いで府内総固定資本形成（民間）が 0.449620 倍、府内総固定資本形成（公的）が 0.366313 倍、民間消費支出が 0.364116 倍と続いている。

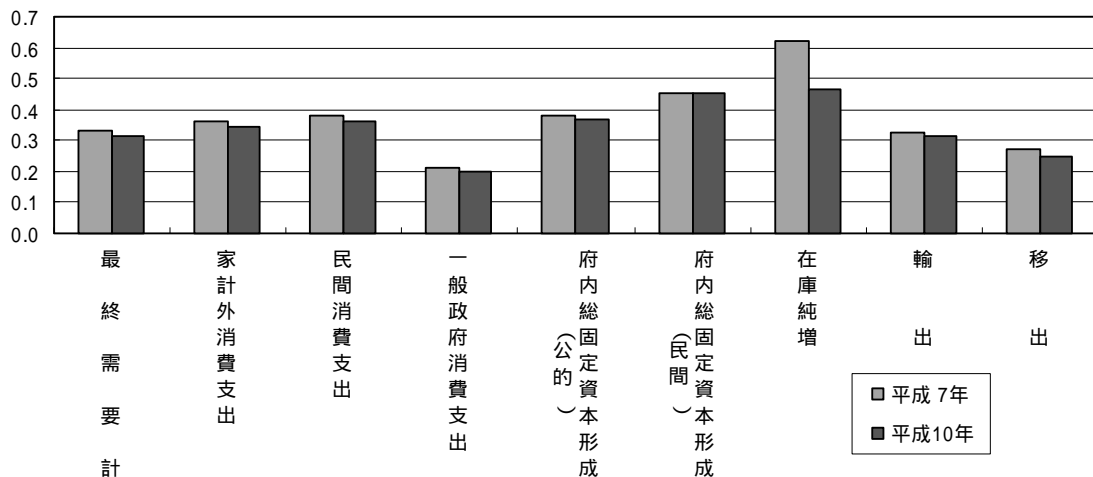
第20表 最終需要項目別の移輸入誘発

	最終需要額(億円)		移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数	
	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
最終需要計	611371	608905	203087	192021	100.0	100.0	0.332183	0.315355
家計外消費支出	16554	16571	5985	5664	2.9	2.9	0.361552	0.341819
民間消費支出	199453	202412	75710	73702	37.3	38.4	0.379587	0.364116
一般政府消費支出	40428	42731	8654	8500	4.3	4.4	0.214058	0.198922
府内総固定資本形成(公的)	20098	14566	7647	5336	3.8	2.8	0.380491	0.366313
府内総固定資本形成(民間)	65008	63865	29253	28715	14.4	15.0	0.449988	0.449620
在庫純増	994	1293	617	601	0.3	0.3	0.620668	0.464751
輸出	35461	40478	11621	12773	5.7	6.7	0.327717	0.315556
移出	233374	226988	63600	56730	31.3	29.5	0.272523	0.249925

第31図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第32図 最終需要項目別移輸入誘発係数



(4) 労働力量

大阪府内の従業者が、どの最終需要項目によって、何人雇用誘発されたかを表したものが労働力誘発量である。最終需要 60 兆 8905 億円によって誘発された労働力量は 489 万 8489 人である。最終需要項目別にみると、移出によって 187 万 6249 人（労働力誘発依存度 38.3%）が誘発され、次いで民間消費支出が 147 万 7168 人（同 30.2%）と続いている。

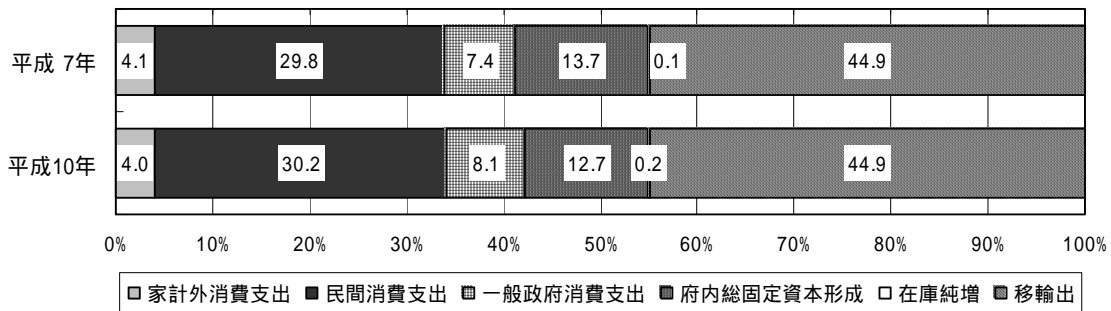
労働力誘発依存度を平成 7 年と比べると民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、輸出が上昇し、他の最終需要項目は低下した。

1 単位（百万円）の最終需要によってどの程度の雇用が誘発されたか（労働力誘発係数）を最終需要の項目別にみると、家計外消費支出が 0.118361 人で最も大きく、次いで府内総固定資本形成（公的）が 0.095639 人、一般政府消費支出が 0.092836 人と続いている。

第21表 最終需要項目別の労働力誘発

	最終需要額(億円)		労働力誘発量(人)		労働力誘発依存度(%)		労働力誘発係数	
	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
最終需要計	611371	608905	5197805	4898489	100.0	100.0	0.085019	0.080448
家計外消費支出	16554	16571	214401	196137	4.1	4.0	0.129518	0.118361
民間消費支出	199453	202412	1547135	1477168	29.8	30.2	0.077569	0.072978
一般政府消費支出	40428	42731	383585	396696	7.4	8.1	0.094881	0.092836
府内総固定資本形成(公的)	20098	14566	193226	139311	3.7	2.8	0.096140	0.095639
府内総固定資本形成(民間)	65008	63865	520851	482822	10.0	9.9	0.080121	0.075600
在庫純増	994	1293	5022	8655	0.1	0.2	0.050515	0.066929
輸出	35461	40478	297140	321451	5.7	6.6	0.083793	0.079414
移出	233374	226988	2036445	1876249	39.2	38.3	0.087261	0.082658

第33図 最終需要項目別労働力誘発依存度



第34図 最終需要項目別労働力誘発係数

